

第 ③ 章

# 寄附募集 支援事業

NPO等が,寄附を広く  
継続的に受けられる基盤を確立する。

# 寄附募集支援事業

## NPOの活動への共感と信頼を寄附につなぐ

事業実施団体	NPO法人 かがしまNPO支援センター〔H23〕 1 公益財団法人ネイチャリング財団〔H24〕 2 マチトビラ〔H24〕 3, 4
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ NPO等について発信される情報の不足等により、その活動に対する理解が十分広まっていない。</li> <li>・ NPO等にとって、活動資金の安定確保を図り、経営基盤を強化するための手段として、継続的な寄附の受け入れが課題となっている。</li> </ul>
事業のねらい	NPO等が広く県民から信頼と賛同を得て、寄附を継続的に受けられる基盤を確立する。
事業概要	<p><b>1 NPO等の活動に対する理解促進</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 共生・協働の地域社会づくり普及研修会の開催 NPO等の活動事例発表とNPO法や認定NPO法人制度、寄附税制等に関する講演を、県内7カ所で実施。(延べ246名参加)</li> <li>② 共生・協働の地域社会づくり普及講演会の開催 「市民社会が開く新しい社会～NPO法改正と新寄附税制がもたらすもの～」をテーマ(講師:社会福祉法人 大阪ボランティア協会常務理事 早瀬昇氏)に講演会を開催。(105名参加)</li> <li>③ 新聞・ラジオを活用したNPO等の活動の広報 地元新聞3紙とラジオ放送10局(コミュニティFMを含む。)で、NPOに関する豆知識やNPO法人等の活動を紹介。</li> </ol> <p><b>2 NPO法人の資金調達手法等に関する調査・分析</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 資金調達先進地事例の調査 公益財団法人京都地域創造基金等4団体に対してヒアリング調査を実施。</li> <li>② 寄附状況等の調査 NPO等300団体に寄附等に関するアンケート調査を実施(95団体が回答)するとともに、県内認定NPO法人2法人に対してヒアリング調査を実施。</li> <li>③ 鹿児島寄附モデルの構築と試験導入 ①及び②の調査結果を分析し、県内で導入可能な3つの寄附モデルを構築。それらを5団体に3ヶ月試験導入し、ハンズオン支援*を実施することで、各モデルの課題を探った。 *外部の専門家等を配置し、事業を実施する上で必要なあらゆる経営課題について、適切な助言を行うとともに、必要に応じて、関係先への働きかけのサポートをするなど、きめ細かな支援を行う。</li> <li>④ 鹿児島モデル普及セミナーの開催 構築した3つのモデルを普及するためにセミナーを開催した。</li> <li>⑤ 報告書「鹿児島寄附本」の作成 ①～④の事業成果を取りまとめた報告書を作成した。(2,000部)</li> </ol> <p><b>3 寄附に関する普及啓発</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 普及セミナー 県内7地域、延べ14箇所で、寄附に関心のあるNPO法人等を対象に、寄附を受けるためのセミナーやワークショップを開催。(延べ123名参加)</li> <li>② PRイベント 県外では関西県人会役員会、関東県人会連合大会及びファンドレイジング日本2013、県内では共生・協働フェスティバル等で、本事業で作成した寄附募集ツール(冊子)を用いて、県出身者や広く県民に寄附によるNPO法人の支援を呼びかけた。</li> <li>③ 新聞・ラジオによる広報 地元新聞3紙とラジオ放送11局でNPO等の活動について広報を行った。</li> </ol>

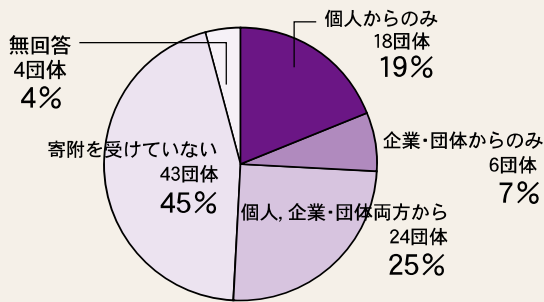
<p><b>事業概要</b></p>	<p><b>4 NPO等とプロボノのマッチング支援</b></p> <p>① NPO法人サービスグラント等の先進事例に対するヒアリング調査を実施した。                  ② 募集した支援先団体(6団体)とプロボノワーカー(21人)のマッチングを支援した。                  ③ 寄附募集ツールとして、冊子「キフカゴブック」、WEBサイト「キフカゴネット」を制作し、支援の仕組みづくりを行った。</p>
<p><b>成果</b></p>	<p>1 全国の中間支援組織との連携により研修会や講演会の講師陣の充実を図ることで、参加者の法制度等に関する理解が進んだ。                  2 研修会や新聞・ラジオの活用により、NPO法人や地域コミュニティ組織等の先駆的な活動が広く周知されるとともに、取り上げられた団体は活動への自信につながり、モチベーションが高まった。                  3 プロボノによってNPO法人を支援する仕組みや、本県でも実施可能な寄附の仕組みがモデル的に構築された。</p>
<p><b>今後の取組</b></p>	<p>・NPO等にとって資金調達に関するセミナーや情報のニーズが高いことから、より実践的な内容で提供していく。                  ・今回構築した寄附を集める仕組みを改善しつつ、引き続き活用を図っていく。</p>

**寄附に関するアンケート調査結果の概要**

調査対象:無作為に抽出した県内のNPO300団体(95団体が回答)

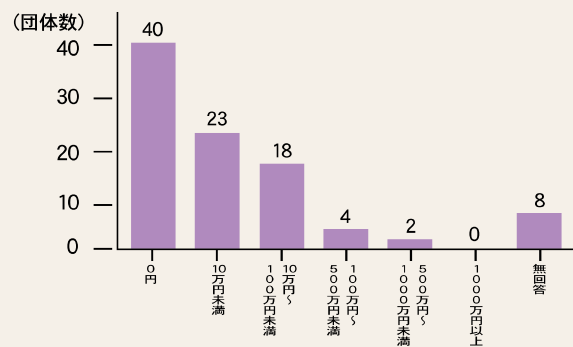
**1 寄附の受け入れ状況**

約半数の団体が寄附を受けている。(そのうち継続的な寄附を受けている団体は、3割に満たない。)



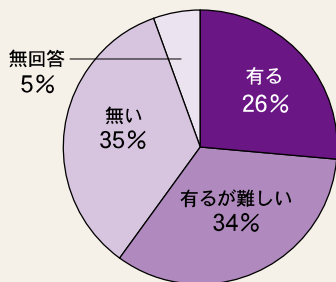
**2 寄附金収入額(直近年度の総額)**

寄附金収入がある団体の約半数は10万円未満。

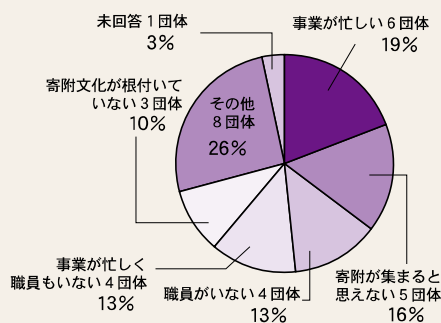


**3 寄附募集の意向**

半数以上の団体が寄附を集めたいと思っている。



**【寄附募集が難しいと思う一番の理由】**



**【寄附募集意向がない理由】(複数回答)**

寄附集めに回る余裕がない	10団体
寄附を受けると活動に制限を受ける	7団体
委託事業費等で活動費が確保されている	7団体
寄附に依存せず事業収入を充実させる	5団体
寄附を集める方法がわからない	2団体
その他	5団体
無回答	3団体

## 鹿児島寄附モデル

3つの寄附モデルを提示し、県内のNPO法人に試験導入を行った。

### 1 charibonモデル（導入モデル）

寄附を希望する者がcharibonに送付した古本が現金化され、寄附を募集する団体に送金される仕組み

- ① 寄附を募集する団体が、charibonにエントリーする。
- ② 寄附を希望する者はcharibonに寄附の申し込みを行い、古本を送付する。
- ③ charibonは寄附された古本を査定し、査定金額に応じた寄附金をエントリーした団体に送金する。



### 2 事業指定型寄附モデル（基本モデル）

寄附を希望する者が、中間支援組織（公益法人）を介して寄附を募集する団体に寄附することにより、税制優遇措置を受ける仕組み

- ① 寄附を募集する団体が、中間支援組織に寄附事業の提案を行う。
- ② 寄附を希望する者は事業（寄附事業）を指定して、中間支援組織に寄附を行う。
- ③ 中間支援組織から団体に対して、寄附金額に応じた助成を行う。

### 3 戦略的SROIモデル（応用モデル）

寄附を募集する団体が、事業で創出した社会的価値をSROI（社会的投資収益率）分析により数値化して成果を提案することにより、企業や団体からの寄附を促進する仕組み

- ① 寄附を募集する団体は、既存活動に対してSROI評価を実施し、その評価を分析した上で、指標の数値化を行う。
- ② 団体は①の結果を取りまとめ、寄附を希望する者に対して寄附事業の提案を行う。
- ③ 寄附を希望する者は団体に対して寄附を行う。

## 「キフカゴブック」「キフカゴネット」の利用方法

### 1 寄附・支援したい団体の選択

冊子「キフカゴブック」やサイト「キフカゴネット」に掲載されている寄附や支援を求める団体の情報から、寄附又は支援したいと思う団体を選択する。

### 2 寄附・支援の実行

- ① 寄附については、冊子に掲載されている口座に直接入金するか、「キフカゴネット」からクレジットカード決済やWEB決済の手続きを行う。  
(寄附の前に団体に「〇〇です。寄附します。」と電話かメールで一報する。)
- ② 支援については、各団体に直接問い合わせる。



## 第4章

# 新しい公共の 場づくりのための モデル事業

### 1 地域協働の仕組みづくり促進事業(H23)

自治会やNPO法人等が実施する地域課題の解決に向けた仕組みづくりにつながる事業

### 2 市町村協働の仕組みづくり促進事業(H23~H24)

市町村が共生・協働の地域コミュニティを形成するために自治会やNPO法人等とともに実施する事業

### 3 NPO提案型共生・協働推進モデル事業(H24)

NPOから県との協働事業として企画提案のあった地域課題解決のための新しい公共サービスの提供や先進的な地域づくりなどの事業

### 4 男女共同参画の地域づくり協働事業(H23~H24)

NPOが地域の多様な主体と連携・協働して取り組む男女共同参画の視点を立てた地域課題解決型実践活動

### 5 かがしま自然環境保全連携ネットワーク事業(H24)

県とNPOの協働による生物多様性の主流化に向けたネットワークづくり等の取組

### 6 サンゴ群集保全事業(H24)

県とNPOの協働によるサンゴ群集保全の取組

山あいの集落に  
子どもたちの声が  
にぎやかに響く

特定非営利活動法人 子育てふれあいグループ自然花 じねんか

木口屋で体験！きぐっちゃ発！ぐるっとまるごと枕崎！



**子** 育てふれあいグループ  
自然花は、枕崎市の中でも特に少子高齢化と人口減少が進行している美山町木口屋集落(30世帯52人、高齢化率50%超)を拠点に、地域の豊かな自然や生活文化を活かした子育て支援に取り組んでいます。家族形態の多様化や地域の子育て力の低下等を背景に孤立化する問題を抱えた親子をケアすることが、活動の主たる目的です。その活動を集落の住民をはじめ行政や企業が理解し、参加・協力する、地域コミュニティ活動として継続していくため、多くの主体と協働して親子交流体験事業を実施しました。

### 事業概要

親子を対象とした多彩な体験イベントを開催し、集落内外から多くの親子が参加した。

#### 1 自然花祭りの開催

餅つき、そばうち、すしやピザ作り、野菜・果樹の収穫、ミニ門松やキャンドル作りなど

#### 2 「きぐっちゃ発！ぐるっとまるごと枕崎」の開催

カツオの腹皮焼き、カツオ節削り、茶節やよもぎだんご、つけあげ、たんかんジャム、船人すし作り、しいたけコマ打ち、かつおのぼり作り など



# 成果

## 地域課題

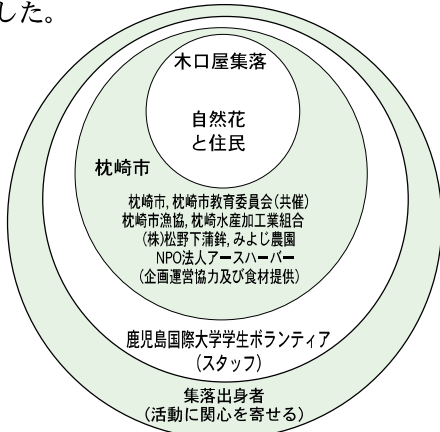
少子高齢化の進行等により、親子同士や親子と集落民、異年齢の子どもたちが交流する機会が減少し、子育てを地域全体で支える環境が失われつつある。

多様な人々の協力による集落ならではの子育て支援が、それぞれの出番づくりと地域活性化につながった。

- 1 集落の高齢者が特技や経験を生かせる体験メニューを用意し、イベント終了後も活動に協力してもらえ関係をつくった。
- 2 イベントを通じた住民同士の交流により、日常のコミュニケーションが深まった。
- 3 協力機関・団体の方々との交流が生まれた。
- 4 集落の中学生がスタッフとして企画から参加したり、鹿児島市内の大学生が会場の草刈りなどボランティアで参加するなど、若い世代の協力を得られ、世代を超えた交流が実現。
- 5 集落外に住む集落出身者やその子ども・孫世代の参加も見られたり、自治会のホームページでイベントを知った集落出身者から、故郷を懐かしむ声や集落が活気づくことを喜ぶ声が届けられ、故郷の絆の深さを再認識した。
- 6 法人の活動への賛同・協力団体が増えた。
- 7 イベントをきっかけに、法人の事業への参加者が増加し、平成24年度は3000人の親子等が訪れ、子どものにぎやかな声が住民に元気を与えた。
- 8 子育て中の家族等4世帯が、地域ぐるみで子育てを行う法人の活動に魅かれて、転入した。

## 協働の状況

多様な主体の参加・協力により事業を展開した。



## 今後の取組

- ① イベントを定着させ、協力団体と子育て支援のミッション(思い)を共有する協働体制を構築するとともに、集落住民との信頼・協力関係を継続して築き、住民の出番と居場所づくりの活動を展開する。
- ② 枕崎市のNPO法人アースハーバーの手による大型木製遊具が平成25年夏に完成するなど、親子交流の拠点整備が進んでおり、集落を訪れる親子等の増加による集落の活性化が期待される。
- ③ 県の平成25年度「NPO共生・協働・かごしま推進事業」を活用し、南薩地域振興局と協働で、空き家や耕作放棄地の再生ノウハウを活かした交流の場づくりを市内に広める。その場所で体験型修学旅行を受け入れることにより、市全体の活性化を図る。

## 団体からの声

集落の外から入ってきた私たちの活動を遠巻きに見ていた集落の方々が、今は「子どもたちの声を聞けるようになってうれしい。ここに来てくれてありがとう。」「何か手伝うことはないか?」と声をかけてくださることに、喜びとやりがいを感じています。

## 特定非営利活動法人 子育てふれあいグループ自然花

代表者/大脇 治樹

〒898-0071 枕崎市美山町33番地

TEL 0993-58-1888 FAX 0993-58-1888

E-mail jinenka@jinenka.jp

URL <http://jinenka.jp>

DATA

- 主な活動 親子ふれあい体験事業(土日体験・宿泊体験)/一時預かり・放課後児童クラブ事業/相談事業(子育て相談・不登校相談)/子育てサロン

① 宅配サービスで  
高齢者の買い物不便の解消と  
地元商店の利用促進

## 種子島 NPO ネットワーク連絡協議会

### 西之表市買い物不便者支援モデル事業



**西**之表市大字地区(都市計画区域外の近郊地区)は人口減少と高齢化が急速に進行し、廃業する商店が増えてきたことから、車等の交通手段を持たない高齢者は買い物が困難になっています。運転免許証を自主返還する高齢者も増えてきたことから、「買い物不便者」は今後更に増加することが予想されます。

そのため、当初は市街地と大字地区を結ぶ「デマンドタクシー」の運行を計画。しかし、それで市街地への買い物の不便さは解消されても、地区内の商店は利用されなくなり、姿を消すことにつながるから、地区内の商店の利用促進を図る方策を検討することになりました。

#### 事業概要

地域の買い物事情を調査し、買い物不便の解消策を検討

- 1 大字地区内の商店50店舗について、品揃えの実態調査を実施。
- 2 大字地区の中で高齢化率が高く、商店数が極端に少ない4校区をモデル地区として、買い物不便者と思われる高齢者22名に買い物についての聞き取り調査を実施。
- 3 宅配可能な商品のチラシを作成し、大字地区の全戸530世帯に配布。大字地区の商店で宅配サービスをスタートした。
- 4 実態調査及び聞き取り調査結果をまとめた報告書を作成。





# 成果

## 地域課題

過疎化による買い物客の減少や経営者の高齢化等により廃業する商店が増える地域では、身近な商店がなくなることにより高齢者は買い物が困難になっている。

市内の商店の現状及び高齢者の買い物の実態を把握。

- 1 大字地区に居住している一人暮らしの高齢者の買い物実態を把握することができた。
- 2 大字地区には、高齢者に無料で宅配している商店があり、住民と商店の間に共助の関係があることがわかった。
- 3 民生委員全体会で調査の趣旨説明を行ったことにより、団体の活動を知ってもらい、積極的に本事業に関わってもらえることができた。
- 4 西之表市商工会の「買い物弱者支援事業」の導入に向けて、参考となる情報提供ができた。
- 5 実態調査により把握したニーズに応えるため、構成団体である中種子町のNPO法人が宅配サービスを開始した。
- 6 行政と知恵を出し合いながら協働で事業展開ができたことにより、相互理解が深まった。

## 協働の状況

- ・ 種子島NPOネットワーク連絡協議会(事業実施主体)
- ・ 西之表市経済観光課(商工会との調整)
- ・ 西之表市福祉事務所(民生委員との調整)
- ・ 西之表市商工会(市内の商店の情報提供)
- ・ 民生委員(聞き取り調査対象者の抽出、聞き取り調査への同行)
- ・ 地域活性化推進員(モデル地区の集落民へのチラシ配布)

## 今後の取組

市街地から遠い地域こそ住民のつながりは強く、高齢者を支える意識は根付いている。そのため、高齢者は周りの支援により生活にそれほど不便を感じていないが、必要な物を必要な時に自分で手に入れることができる環境づくりは必要である。

- ① 行政と連携して、市内全域の買い物不便者の実態把握を行う。
- ② 大字地区の高齢者の生活支援活動を行う。
- ③ 行政に対し、宅配サービスの拡充や公共交通機関の充実などによる買い物不便者への支援等を働きかける。

## 団体からの声

大字地区に住んでいるお年寄りが、遠慮しないで近くの商店に電話1本で、欲しい品物を届けてもらえるような仕組みづくりを、行政や商工会とともに考えていきます。

## 種子島NPOネットワーク連絡協議会

代表者/橋口 勝  
〒891-3193 西之表市西之表7612番地  
西之表市役所 地域支援課  
TEL 0997-22-1111(内線214) FAX 0997-22-0295  
E-mail shiminkatudo@city.nishinoomote.lg.jp

DATA

- 主な活動 種子島島内のNPO法人と行政のネットワークによる地域課題解決のための活動

① 子どもたちと  
海を守り、  
海を楽しむ

特定非営利活動法人 江口浜ビーチサービス

安心・安全な海辺の環境づくり事業



① 置市東市来町の江口浜は、日本三大砂丘の1つである吹上浜の北に位置し、豊かな漁場であるとともに、観光やマリレジャーで一年を通して訪れる人が多い。美しい砂浜を守り、子どもたちをはじめ訪れた人に海を楽しんでもらうために、江口浜ビーチサービスは、地域の住民の方々と環境保護活動等に取り組んでいます。

## 事業概要

### 1 ビーチクリーン活動とゴミステーションの設置

月1回江口浜周辺の清掃を実施。その時に拾ったゴミを集める専用のゴミステーションを設置した。

### 2 「海の学校」の開催

海の漂流ゴミの調査や学習会を実施するとともに、ジュニアライフセービング教室を開催した。(26名参加)

### 3 「はだしのコンサート」の開催

午前中に地元企業や団体、家族連れ等の参加者で江口浜周辺を清掃し、午後からビーチライブを実施した。(約400名参加)

### 4 ハザードマップの掲示及びAED設置と講習会の開催

津波発生時の避難経路図やAEDを示す看板を設置した。



## 成果

## 地域課題

- ① 月1回のビーチクリーン活動で集めたゴミがカラス等に荒らされたり、強風で散乱し、景観を悪くしている。
- ② 海辺の利用者の安全を確保する必要がある。
- ③ 海岸の漂着物が、景観を悪くしている。
- ④ 海岸線の浸食が、マリンスポーツや地引網、ウミガメの産卵に悪影響を与えている。

**1** ゴミステーションの設置により、ゴミの散乱はなくなり、定例の清掃日以外でも個人で清掃活動を行いやすくなったことから、景観が改善した。

**2** 「海の学校」は、子どもたちが海で自分の命を自分で守るための知識や技術を習得する取組として、保護者から高い評価を得て、平成24年度は取組が拡大することになった。

**3** 事故や災害に備えた環境を整備した。

**4** 砂丘を復活させるための環境保護活動の必要性について、理解が広まった。

## 協働の状況

- ・「海の学校」は、クリーンアップ鹿児島、かごしま磯ライフセービングクラブと協働で開催。
- ・「はだしのコンサート」は、シチズンセイミツ鹿児島(株)とパナソニックセミコンダクタデバイス(株)の労働組合、江口漁業協同組合、伊作田地区公民館、日置市商工会が広報やブース出展で協力。



## 団体からの声

海は危険な場所と教えられ、海に接する機会が少ない子ども達もいます。「海の学校」で、身近に海を体験し、本当の海の楽しさや素晴らしさを知って欲しいと思います。

## 今後の取組

子どもたちに海の素晴らしさと海を守っていくことの大切さを伝えるとともに、多くの人々が安心して景観やマリンスポーツを楽しむことができるよう、海辺の環境を整備し、様々なイベントを行うことにより、地域活性化を図っていく。

- ① 平成24年度の「海の学校」は、地元の伊作田小学校の全校児童を対象に総合学習の時間を利用して、6回に分けて開催したが、将来的には、日置市内の全ての小学校を対象に開催していく。
- ② 海岸清掃を通じて、住民に漂着ゴミ問題を考えてもらい、環境保護活動の大切さを伝えていく。
- ③ 浜辺の一般利用者にゴミステーションの周知と利用促進を図り、景観を守っていく。
- ④ マリンスポーツ少年団を結成し、江口浜海浜公園で毎週活動ができる環境をつくっていく。
- ⑤ 江口浜海浜公園は、一年を通して来場者が多いことから、夏休み期間は監視員を管理棟に常駐させるなど、公園を通年で有効活用する方法を、日置市、地元漁協・自治会と協議していく。

## 特定非営利活動法人 江口浜ビーチサービス

代表者/西村 浩二

〒899-2203 日置市東市来町伊作田7263-2

TEL 099-274-4690 FAX 099-274-4770

E-mail ganko@shop.email.ne.jp

URL <http://npo.asablo.jp/blog/>

- 主な活動 ビーチクリーン活動/海の学校の開催/はだしのコンサートの開催

# 地域の文化を 次世代に引き継ぐ

## 特定非営利活動法人 ぷれでお

### あくね 莫祢ゴールド創世塾事業

#### 事業概要

実施団体が、阿久根市において、市立図書館を拠点に取り組んでいる文化継承活動の一環として、『莫祢ゴールド創世塾』を開講した。

**1** 小学校といきいきサロン（高齢者の交流の場）で、「移動おはなしの会」（昔話の絵本や紙芝居の読み聞かせ）を実施した。（計12回に延べ約370名参加）

**2** 一般市民を対象に、市内の名所・旧跡を巡るバスツアー「莫祢文化財ふしぎの旅」を実施した。（48名参加）

**3** 親子や今後の指導者候補など一般市民を対象に、わらじ作りの歴史も学ぶ「わらじ作り体験教室」を開催した。（24名参加）

**4** 一般市民と小学生を対象に、俳句を通して人とのつながりやまちづくりについて学ぶ「ふるさとづくり講演会」を開催した。（45名参加）

**5** 次世代に文化財を受け継ぐための資料を作成するため、市内の県・市指定文化財、史跡、石塔、石橋等を再調査した。

**6** 読み聞かせを通じて阿久根の歴史や文化を伝承する人材を育成するため、「読み聞かせ指導者育成講座」を開催した。（22名受講）

※あくねを皆は莫祢と表記していたことから、伝統を象徴するものとして事業名に使用

#### 地域課題

市民の文化継承の意識が希薄化し、名所・旧跡が忘れられつつあるなど、地域の文化を次世代に引き継ぐことが困難になりつつある。

#### 成果

- ① 市民の郷土への関心が高まり、子どもたちが地域への愛着と誇りを持つことにつながった。
- ② 子どもから高齢者まで世代を超えた交流が深まった。
- ③ わらじ作り講座や移動おはなし会が高齢者の出番や生きがいづくりにつながった。

#### 協働の状況

- ・ ぷれでお（事業実施主体）
- ・ 阿久根市（事業の後援、施設・バスの提供、学校への広報協力）
- ・ 尾崎小学校、田代小学校（児童・保護者への広報周知）
- ・ 潟地区、尾崎地区自治会（住民への広報周知）

#### 今後の取組

本事業をモデルに、地域の人材や文化財を活かす広域的な取組を展開し、阿久根市の教育の向上と文化の振興を図る。



#### 特定非営利活動法人 ぷれでお

代表者/川崎 徹志  
〒899-1622 阿久根市高松町2番地  
TEL 0996-72-0607 FAX 0996-72-0856  
E-mail tosho@city.akune.kagoshima.jp

#### DATA

●主な活動 阿久根市立図書館及び郷土資料館の管理・運営/生涯学習の推進/地域特産物の販売

# 地域資源を 活用して 定住を促進

## 日置市日吉町中区自治会

### 地域資源を最大限に活用した共生・協働のコミュニティ事業

#### 事業概要

日置市日置町吉利地区において、地域住民と連携して、地域活性化に向けたイベント等を行った。

- 1 吉利地区内3区合同による広域交流と地区の伝統文化の継承活動を行う夏祭りを開催。
- 2 吉利地区の若者と都市部の若者の交流イベント(婚活パーティー)を開催。

3 郷土料理の継承活動として、秋の産業祭で地元の農産物と高齢者の知恵を活かした田舎料理を作り、敬老会や学校のふれあい給食会等でふるまった。

4 空き地や遊休農地、空き家の実態調査と所有者の貸出や売却、処分等の意向調査を実施。

#### 地域課題

少子高齢化と過疎化の進行に伴い、住民同士や地域と住民の関係が希薄化し、地域コミュニティ活動の維持が困難になりつつある。

#### 成果

- ① 住民の交流活動が促進され、地区住民の絆が強くなった。
- ② 「小松帯刀の郷」として、伝統文化の継承活動を行うことができた。
- ③ 若者の定住促進につながる手がかりを得た。
- ④ 空き家、空き地、遊休地対策の検討に必要な実態把握を行うことができた。
- ⑤ 障害者を支援する団体との連携により、イベント等の参加者のために交通手段やトイレ等の設備のバリアフリーについて具体的に検討する機会になった。



#### 協働の状況

- ・日置市日吉町中区自治会(事業実施主体)
- ・日置市日吉支所(協力体制の構築, 資料提供)
- ・関係自治会(各取組の人的支援)
- ・地域住民(空き家等解決対策の調査協力, 各取組への参加・人的支援)
- ・NPO法人心のバリアフリー(各取組への参加協力)
- ・吉利物産店(高齢者の生きがいづくりに関する取組支援)
- ・中区自治会郷土芸能保存会(郷土芸能の紹介)
- ・野首原畑地総合整備事業推進委員会(遊休農地の解消等に関する取組支援)

#### 今後の取組

- ① 夏祭りや交流イベント, 産業祭での取組を継続して実施し, 交流や定住の促進につながる工夫をしていく。
- ② 空き家対策を継続して実施していく。また, 転入世帯のサポートについても検討していく。

#### 日置市日吉町中区自治会

代表者/鳩野 哲盛  
〒899-3203 日置市日吉町吉利4352番地  
TEL 090-9565-2569 FAX 099-292-3983  
E-mail hatono@hb.tp1.jp

#### DATA

●主な活動 地域生活環境の整備・維持向上/郷土芸能の保存伝承/自治体活動等の広報/農業生産基盤の整備